

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和54年1月1日
(第68期) 至昭和54年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年3月28日提出
会社名 昭和石油株式会社
英訳名 SHOWA OIL CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 永山時雄

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(231)0311(大代表) 連絡者 経理課長 中野静男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
大阪支店	大阪市北区梅田2丁目4番9号(サンケイビル)
名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目17番19号(長銀ビル)
※川崎製油所	川崎市川崎区扇町18番1号

※ 証券取引法の規定による設置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数 表紙共 58 枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴および所有株式	5
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 仕入の状況	16
6. 販売実績	17
第4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	21
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債および収支の内容	44
3. 資金繰状況	53
4. そ の 他	54
第6 親会社および子会社に関する事項	55
1. 親会社に関する事項	55
2. 子会社に関する事項	55
3. 連結財務諸表に関する事項	55
第7 株 式 事 務 の 概 要	56

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年9月1日	2,250,000千円	6,750,000千円	有償株主割当： 発行価格 50円 1:0.4 発行価格200円 1:0.1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	135,000,000株

発行	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
行 済 株 式	記名式額面株式	普通株式	135,000,000株	50円	東京・大阪・名古屋・ 京都・広島・福岡・ 新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数8,993株

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0人	45	74	231	15 (13)	14,647	15,012
所有株式数(イ)	0株	229,294,89	3,426,788	8,711,346	67,539,921 (39,921)	32,392,456	135,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	16.98	25.4	6.45	50.03 (0.03)	24.00	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	10人	6	45	38	605	1,166	10,129	3,013	15,012
所有株式数(ロ)	85,241,833株	4,469,001	10,710,913	2,461,975	8,476,311	6,894,720	16,268,552	476,695	135,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.07%	0.04	0.30	0.25	4.03	7.77	67.47	20.07	100.00
発行済株式総 数に対する(ロ) の 割 合	63.14%	3.31	7.94	1.82	6.28	5.11	12.05	0.35	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3, 7 5 0 千株	2 5. 0 0 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3, 7 5 0	2 5. 0 0
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東 京 都	4, 0 1 2	2. 9 7
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東 京 都	3, 9 0 0	2. 8 9
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東 京 都	3, 2 7 1	2. 4 2
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東 京 都	1, 5 1 9	1. 1 3
株 式 会 社 三 和 銀 行	大 阪 府	1, 5 0 0	1. 1 1
大 正 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	東 京 都	1, 5 0 0	1. 1 1
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵 庫 県	1, 0 3 9	0. 7 7
株 式 会 社 ラ イ フ	広 島 県	1, 0 0 0	0. 7 4
計		8 5, 2 4 1	6 3. 1 4

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 3 期
決 算 年 月	5 2 年 1 2 月	5 3 年 1 2 月	5 4 年 1 2 月
1 株 当 り 配 当 額	旧株 5. 0 円 (2 5) 新株 1. 6 7	5. 0 (2 5)	5. 0
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	3 3. 2 円	2 5. 7	2 8. 8
1 株 当 り 純 資 産 額	1 5 3. 9 円	1 7 4. 6	2 0 0. 7
配 当 性 向	1 5. 1 %	1 9. 5	1 7. 4

(注) 括弧内数字は、当該期の中間配当額である。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 6 6 期		第 6 7 期		第 6 8 期	
	決 算 年 月	5 2 年 1 2 月		5 3 年 1 2 月		5 4 年 1 2 月	
	最 高	4 5 6 円 ※ 3 0 5		2 8 0		5 2 6	
	最 低	2 3 6 円 ※ 2 3 1		2 1 5		2 0 6	
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月 別	5 4 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
	最 高	4 9 1 円	4 9 4	4 1 9	5 0 0	4 4 0	3 7 0
	最 低	4 0 6 円	3 9 6	3 7 7	4 0 3	3 4 7	2 9 3
	売 買 高	24,225,000株	13,571,000	4,600,000	33,898,000	8,319,000	5,718,000

- (注) 1. 株価および株式売買高は東京証券取引所における市場相場および売買高による。
2. ※印は新株権利落後の株価である。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役社長	永山時雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和24年 4月 通商産業省官房長 昭和29年 5月 通商産業省繊維局長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長（現職） 昭和43年 6月 経済団体連合会理事（現職） 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役（現職） 昭和50年 4月 石油審議会委員（現職） 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長 昭和54年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役会長（現職） 昭和54年 5月 石油連盟会長（現職） 昭和54年11月 メキシコ石油輸入株式会社取締役社長（現職）	千株 160.0
取締役副社長	ダブリュー・ジェイ・ミンジンガ	大正14年11月14日 [REDACTED]	昭和22年11月 ライデン大学法学部卒 昭和39年 6月 ベネズエラCSV經理担当取締役 昭和46年 4月 ビリトン・エヌ・ヴェー（オランダ） 經理担当取締役 昭和50年 7月 ジェネラル・アトミック・カンパニー（米国） 副社長 昭和55年 3月 日本シェル技術株式会社取締役社長（現職） 昭和55年 3月 シェル石油株式会社取締役会長（現職） 昭和55年 3月 シェル興産株式会社取締役社長（現職） 昭和55年 3月 シェル化学株式会社取締役会長（現職） 昭和55年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長（現職） 昭和55年 3月 三菱油化株式会社取締役（現職） 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長（現職）	—
専務取締役 （用地室長）	珠川慶二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役（現職）	6.0
専務取締役 （広報室長）	塚本孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局經濟課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長（現職） 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役（現職）	15.0
常務取締役 （製造総括部長）	大倉正雄	大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所所長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職）	7.5

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常務取締役 (企画・管理・ 人事総括部長)	神 林 恒 三	大正13年 1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	千株 6.1
取 締 役	宮 井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	7.5
取 締 役 (総務・経理総 括部長)	羽 入 猛	大正12年 8月30日 [REDACTED]	昭和21年 9月 中央大学経済学部卒 昭和21年10月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社経理部長 昭和49年10月 昭和石油株式会社財務部長 昭和50年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	15.0
取 締 役 (販売企画室長)	武 田 文 雄	大正14年 9月19日 [REDACTED]	昭和23年 3月 法政大学経済学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売企画室長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	15.0
取 締 役 (直売総括部長)	星 哲 郎	大正12年12月13日 [REDACTED]	昭和26年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売2部長 昭和50年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取 締 役 (業務総括部長)	坂 本 賢一郎	大正15年 1月 1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学経済学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社福岡支店長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社業務部長 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	4.0
取 締 役	原 田 滋	大正13年 3月31日 [REDACTED]	昭和23年 6月 東京大学法学部卒 昭和45年 3月 通商産業省貿易振興局検査デザイン課長 昭和46年 8月 在米日本大使館参事官および公使 昭和51年 9月 シェル興産株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和54年 3月 シェル興産株式会社常務取締役(現職)	—
取 締 役 (研究開発 総括部長)	鶴 巻 良 輔	大正15年11月12日 [REDACTED]	昭和22年 3月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造管理部長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社人事部付 (シェル興産株式会社出向) 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5.0

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役	エフ・ダブリュー・ ビー・ベントリー	昭和 7 年 9 月 2 日 [住所隠蔽]	昭和30年 6月 オックスフォード大学卒 昭和50年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 豪州地域営業調整部長 昭和51年10月 シェル・オイル・サウスアフリカ社取締役社長 昭和53年 1月 シェル石油株式会社取締役社長（現職） 昭和53年 1月 シェル興産株式会社取締役副社長（現職） 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	千株 —
取締役	ビー・アルビンソン	昭和 3 年10月10日 [住所隠蔽]	昭和28年 6月 ロイヤル・テクニカル・カレッジ卒 昭和43年10月 シェル・リファイナリー社製油部長 昭和52年 4月 シェル興産株式会社取締役（現職） 昭和52年10月 日本シェルの技術株式会社取締役（現職） 昭和52年11月 昭和四日市石油株式会社取締役（現職） 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	—
取締役 （川崎製油所長）	山 田 哲 介	大正15年 1月28日 [住所隠蔽]	昭和25年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所工務部長 昭和49年 9月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	5.0
取締役 （販売総括部長 東京支店長）	吉 野 道 男	昭和 4 年 2月20日 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 明治大学商科卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4月 昭和石油株式会社新潟支店長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	5.0
取締役	エム・エイ・ ジャービス	昭和 7 年 5月18日 [住所隠蔽]	昭和31年 5月 グレイ法曹学院卒 昭和52年 8月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 上席組織企画コンサルタント 昭和53年 6月 シェル石油株式会社取締役副社長（現職） 昭和53年 6月 シェル興産株式会社取締役副社長（現職） 昭和53年 6月 昭和四日市石油株式会社取締役（現職） 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	—
取締役	大 北 一 夫	大正12年 9月 1日 [住所隠蔽]	昭和22年 3月 同志社大学文学部卒 昭和50年10月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和53年 1月 シェル石油株式会社専務取締役（現職） 昭和53年 1月 シェル興産株式会社常務取締役（現職） 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	—
取締役 （中央技術研究 所長）	木 下 真 清	大正15年10月18日 [住所隠蔽]	昭和25年 3月 京都大学工学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所研究部長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長（現職） 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	—
取締役	高 橋 昭 治	昭和 3 年 9月30日 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 早稲田大学第二商学部卒 昭和40年11月 シェル石油株式会社供給業務部長 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役供給本部長（現職） 昭和54年12月 シェル興産株式会社取締役（現職） 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	—

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
監 査 役	柿 本 香	大正 8 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和14年 3 月 山口高等商業卒 昭和45年11月 株式会社第一銀行取締役 昭和46年10月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 4 月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和53年 6 月 株式会社第一勧業銀行専務取締役 昭和54年 3 月 昭和石油株式会社監査役（現職） 昭和54年 6 月 日本飛行機株式会社取締役副社長（現職）	千株 3.0
監 査 役	齋 藤 邦 輔	大正 8 年 1 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和17年 9 月 京都帝国大学経済学部卒 昭和43年10月 株式会社日本勧業銀行経理部長 昭和47年 5 月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 5 月 昭和石油株式会社監査役（現職） 昭和51年10月 東京リース株式会社監査役（現職）	—
監 査 役	下 村 行 正	大正12年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和19年 9 月 東亜同文書院大学商学部卒 昭和47年 6 月 シェル石油株式会社取締役（現職） 昭和50年 5 月 昭和石油株式会社監査役（現職）	—
計	24名			千株 255.6

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和54年12月31日現在

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,682名	40.0才	19.0年	237,461円
女 子	387名	26.4才	6.3年	119,656円
合 計	2,069名	37.5才	16.6年	215,426円

- (注) 1. 臨時雇および嘱託等を除く。
2. 上記には、昭和四日市石油株式会社への出向者を含まない。
3. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会 昭和石油労働組合と称し、組合員総数は2,528人で、そのうち725人は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち第1号中石油およびその副産物の「採掘」ならびに第2、第3、第4、第6の各号については現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は次頁の「製造工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売および原油の精製受託

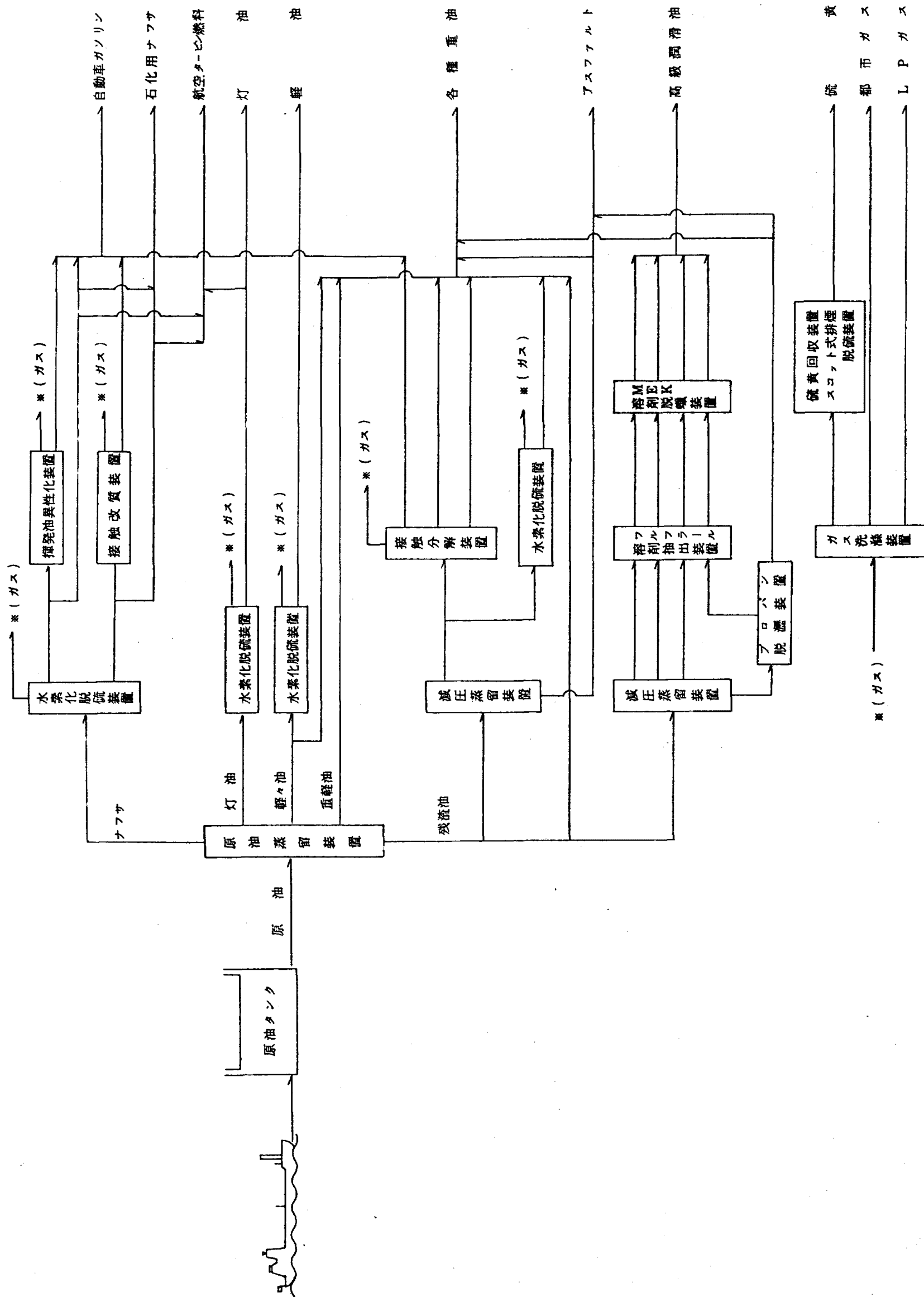
当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所においてシェル興産株式会社より原油の精製を受託している。

主要製品の生産比率

揮 発 油	1 7. 0 %
灯 軽 油	2 3. 1
重 油	5 0. 5
潤 滑 油 他	9. 4

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし



2 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月1日、ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協定を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭和石油はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 ※1
 シェル・ペトロリウム社は昭和石油に所要原油を永続的に供給し、昭和石油は供給を受けた原油の半分のシェル石油(日本)のために受託精製すること。
 シェル・ペトロリウム社は昭和石油に対し、原油代金支払に関し、※2
 6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油の精製技術導入に関し、協力援助すること。

また、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と金銭消費貸借契約を締結したが、昭和32年11月1日、三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1. 現在、シェル石油(日本)の契約上の地位はシェル興産に引継がれており、また、所要原油は、昭和石油、シェル興産がそれぞれ直接供給を受けている。

※2. 現在は船積後30日に短縮されている。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第68期(54/1～54/12)は、個人消費と民間設備投資が中心となって、景気は着実な回復基調のうちに推移した。

このような経済環境下でありながら、イランの政情不安を契機に、いわゆる第2次石油危機を招来し、原油問題は緊迫の度を深めた。すなわち、原油供給面では特に期前半中逼迫した状況が続いた。また、原油価格についても、OPEC諸国による数次の値上げが実施されて、1年間に2倍以上の価格上昇となった。一方、54年6月以降、揮発油税、軽油引取税の増徴も実施され、加えて、為替市場においても期を通じて円安・ドル高傾向のうちに推移したので、国内石油業界を取りまく環境は一段と深刻の度を加えた。

こうした情勢のもとで、当社は、原油調達のために懸命の努力を続けて石油製品の安定供給をはかる一方、原油価格上昇等のコストアップを吸収するための製品価格是正をめざして、生産・販売活動を続け、企業収益の確保に全力を傾注した。

その結果、当期の生産数量(昭和四日市石油㈱等への他社委託分を含む)は、12,738,283軒となり、販売数量は15,303,732軒、受託精製数量は、4,851,959軒となった。また、当期の売上高は、原油高騰に伴う販売価格の上昇により、645,678,389千円に達し、当期利益については、約3,887百万円を計上することができた。

なお、54年12月末、当社は将来にわたる原油・製品の需給事情を勘案し、これに対応する供給体制を整える目的をもって、伊藤忠商事㈱が所有していた東亜石油㈱の株式のうち、発行済株式総数の25%相当の株式を同社から譲り受け、筆頭株主として、55年1月1日をもって、東亜石油の経営の任にあたることとなった。

2 生産能力

(1) 昭和54年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和54年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期(53/1 ~ 53/12)		当期(54/1 ~ 54/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	7,700,318軒	105,000バレル×323(日) =33,915,000バレル 44,000バレル×330(日) =14,520,000バレル (計):48,435,000バレル (7,700,318軒)	7,909,221軒	105,000バレル×333(日) =34,965,000バレル 44,000バレル×336(日) =14,784,000バレル (計):49,749,000バレル (7,909,221軒)
新潟製油所	43,000バレル/日 (205,000軒/月)	2,296,979軒	43,000バレル×336(日) =14,448,000バレル (2,296,979軒)	2,269,634軒	43,000バレル×332(日) =14,276,000バレル (2,269,634軒)
合 計	192,000バレル/日 (915,700軒/月)	9,997,297軒		10,178,855軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	このほか川崎製油所 44,000バレル/日 休止中
昭和45年7月1日	148,000バレル/日(705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日 増加
昭和45年9月23日	192,000バレル/日(915,700軒/月)	川崎製油所 44,000バレル/日 復旧

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：㏞／屯)

油種別	区 分	前期(53/1 ~ 53/12)		当期(54/1 ~ 54/12)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油		2,000,577	166,715	2,159,436	179,953
灯 軽 油		2,410,530	200,878	2,939,611	244,968
重 油		6,371,519	530,960	6,437,589	536,466
潤 滑 油 他		1,246,594	103,883	1,201,647	100,137
合 計		12,029,220	1,002,436	12,738,283	1,061,524

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期	3,196,574 ㏞
当 期	3,260,398 ㏞

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前期(53/1 ~ 53/12)		当期(54/1 ~ 54/12)	
原油処理実績	操 業 度	原油処理実績	操 業 度
9,055,681 ㏞	90.6%	9,774,987 ㏞	96.0%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位：㏞)

区 分		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△) 量	期末在庫量
原 油	前 期 (53/1~ 53/12)	1,349,949	12476655	12431469	△ 10,890	1,384,245
	当 期 (54/1~ 54/12)	1,384,245	13,102,857	13,220,757	△ 15,740	1,250,605

(注) 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

区 分	昭和53年 3 月平均	昭和53年 6 月平均	昭和53年 9 月平均	昭和53年12月平均
輸 入 原 油	2 2,3 0 1	2 0,5 4 2	2 0,4 0 4	1 8,9 8 2
国 産 原 油	2 3,7 1 5	2 2,9 2 9	2 2,9 5 2	2 1,5 5 4

区 分	昭和54年 3 月平均	昭和54年 6 月平均	昭和54年 9 月平均	昭和54年12月平均
輸 入 原 油	2 0,3 9 3	2 3,4 2 0	2 8,7 6 3	3 6,6 2 0
国 産 原 油	2 1,5 4 2	2 0,6 6 7	2 0,3 7 1	2 5,6 4 0

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生 産 計 画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位：軒／屯)

油 種 別	5 5 年 1 ～ 3 月	5 5 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	5 7 9,0 6 6	5 2 6,7 3 3	1,1 0 5,7 9 9
灯 軽 油	8 1 5,2 6 1	6 4 3,5 3 1	1,4 5 8,7 9 2
重 油	1,6 7 8,8 8 1	1,4 2 5,1 3 4	3,1 0 4,0 1 5
潤 滑 油 他	3 7 8,0 5 5	3 0 6,3 1 4	6 8 4,3 6 9
計	3,4 5 1,2 6 3	2,9 0 1,7 1 2	6,3 5 2,9 7 5

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位：㌧／屯・千円)

区 分 油 種 別	前 期 (53/1 ~ 53/12)				当 期 (54/1 ~ 54/12)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	564,820	34,160,135	47,068	284,667.8	567,025	34,652,210	47,252	288,768.4
灯 軽 油	897,199	24,234,699	74,767	201,955.8	734,947	24,345,060	61,246	202,875.5
重 油	3,724,701	81,876,524	310,392	682,304.4	3,171,660	100,224,060	264,305	835,200.5
潤 滑 油 他	876,685	26,935,556	73,057	224,463.0	1,017,923	44,704,281	84,827	372,535.7
計	6,063,405	167,206,914	505,284	139,339.10	5,491,555	203,925,611	457,630	169,938.01

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(2) 仕入価格の推移

(単位：円／㌧・屯)

油 種 別	昭和53年3月平均	昭和53年6月平均	昭和53年9月平均	昭和53年12月平均
揮 発 油	59,658	59,789	61,628	57,805
灯 軽 油	28,134	27,313	26,492	25,651
重 油	23,819	23,003	21,971	20,876
潤 滑 油 他	39,125	38,604	34,711	32,386

油 種 別	昭和54年3月平均	昭和54年6月平均	昭和54年9月平均	昭和54年12月平均
揮 発 油	57,561	60,732	64,331	69,952
灯 軽 油	26,473	33,030	37,211	39,968
重 油	22,814	32,979	33,510	34,685
潤 滑 油 他	33,681	36,652	42,285	62,887

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の4形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売………全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
- (b) 直 売………本社および全国12支店において大口需要家に対し、直接販売している。
- (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行なっている。
- (d) 受託精製………シェル興産株式会社の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 油種別等	前 期 (53/1 ~ 53/12)				当 期 (54/1 ~ 54/12)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	2041,322	161,402,960	170,110	13,450,246	2085,599	190,215,147	173,800	15,851,262
灯 軽 油	2,735,682	77,176,871	227,973	6,431,406	2,801,470	101,642,189	233,456	8,470,182
重 油	8,955,897	203,453,996	746,325	16,954,500	8,407,987	256,717,743	700,665	21,393,145
潤 滑 油 他	1,988,134	64,301,499	165,678	5,358,458	2,008,676	88,049,732	167,390	7,337,478
小 計	15,721,035	506,335,326	1,310,086	42,194,610	15,303,732	636,624,811	1,275,311	53,052,067
受託精製収入	4,482,503	8,383,462	373,542	698,622	4,851,959	8,583,588	404,330	715,299
容 器		414,101		34,508		469,990		39,166
合 計	20,203,538	515,132,889	1,683,628	42,927,740	20,155,691	645,678,389	1,679,641	53,806,532

(注) 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒・屯)

油 種 別	昭和53年3月平均	昭和53年6月平均	昭和53年9月平均	昭和53年12月平均
揮 発 油	83,408	77,756	76,197	73,634
灯 軽 油	28,881	28,134	27,526	26,522
重 油	25,200	23,472	22,290	20,972
潤 滑 油 他	36,344	35,446	30,324	30,487

油 種 別	昭和54年3月平均	昭和54年6月平均	昭和54年9月平均	昭和54年12月平均
揮 発 油	75,753	98,901	99,689	110,871
灯 軽 油	27,479	34,853	44,209	52,675
重 油	22,458	28,415	36,681	47,584
潤 滑 油 他	33,348	42,482	56,662	58,049

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所および工場

昭和54年12月31日現在

事業 所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員数	稼動・休 止中の別
					名称	基数	設計能力		
川崎製油所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油 アスファルト 工業揮発油 硫黄 オフガス	684,281㎡ (25,488㎡)	181棟 35,264㎡	148基 1,525,657㍏	インテグレートドユニット	1式		532名	稼動中
					原油蒸留装置	1基	105,000㍏/日		
					揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
					接触改質装置	1 "	15,500 "		
					灯軽油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
					減圧蒸留装置	1 "	30,000 "		
					真空留分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
					ADIPガス洗滌装置	1 "	330,000Nm ³ /日		
					硫黄回収装置	1 "	80㍏/日		
					スコット式排煙脱硫装置	1 "			
					原油蒸留装置	1 "	44,000㍏/日		
					マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					揮発油異性化装置	1 "	6,000 "		
					接触改質装置	1 "	6,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,800 "		
					MEAガス洗滌装置	1 "	220,620Nm ³ /日		
					鉛混合装置	1式	900㍏/時		
新潟製油所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油	730,024㎡ (9,056㎡)	125棟 18,595㎡	97基 1,180,141㍏	インテグレートドユニット	1式		239名	稼動中
					原油蒸留装置	2基	43,000㍏/日		
					接触改質装置	1 "	4,800 "		
					水素化処理装置	1 "	13,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	2,200 "		
					燃料ガス洗滌装置	1 "	120,000Nm ³ /日 5㍏/日		
					鉛混合装置	1式			
鶴見グリース工場	(主要製品) グリース 特殊機械油	10,943㎡ (1,719㎡)	24棟 6,179㎡	6基 520㍏	グリース製造装置	4基	グリース 800㍏/月	53名	稼動中
					特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500㍏/月		
神戸潤滑油工場	(主要製品) 潤滑油	2,556㎡ (27,807㎡)	10棟 11,802㎡	65基 21,376㍏	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700㍏/月	49名	稼動中
合 計		1,427,804㎡ (64,070㎡)	340棟 71,840㎡	316基 2,727,694㍏				873名	

(注) 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。

(2) 油 槽 所

昭和54年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数	稼動・休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	7,655 m^2	450 m^2	12基 4,150 $坪$	2名	稼動中
室蘭油槽所	"	30,113 m^2 (6,768 m^2)	1,413 m^2	7基 7,440 $坪$	4名	"
苫小牧油槽所	"	48,678 m^2	1,971 m^2	22基 79,589 $坪$	6名	"
札幌潤滑油センター	"	3,459 m^2	626 m^2	0基 0 $坪$	0名	"
八戸油槽所	"	8,151 m^2	449 m^2	8基 5,300 $坪$	4名	"
仙台油槽所	"	1,407 m^2 (2,524 m^2)	395 m^2 (82 m^2)	12基 710 $坪$	2名	"
秋田油槽所	"	7,808 m^2 (4,357 m^2)	591 m^2	17基 17,188 $坪$	3名	"
鶴岡油槽所	"	6,500 m^2	308 m^2	10基 3,820 $坪$	3名	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	523 m^2	7基 6,501 $坪$	1名	"
日立油槽所	"	12,284 m^2	730 m^2	13基 10,372 $坪$	3名	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	1,118 m^2	9基 9,750 $坪$	1名	"
横浜油槽所	"	(32,427 m^2)	591 m^2	10基 15,600 $坪$	4名	"
京浜潤滑油センター	"	6,233 m^2	863 m^2	0基 0 $坪$	1名	"
佐渡油槽所	"	10,749 m^2 (33 m^2)	491 m^2	12基 7,322 $坪$	1名	"
名古屋油槽所	"	(73,862 m^2)	4,695 m^2	54基 70,006 $坪$	12名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	586 m^2	21基 16,740 $坪$	3名	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	656 m^2	17基 2,999 $坪$	2名	"
伏木油槽所	"	19,371 m^2	1,408 m^2	21基 26,120 $坪$	6名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	818 m^2	12基 12,840 $坪$	3名	"
大阪油槽所	"	(65,740 m^2)	5,247 m^2	84基 65,651 $坪$	13名	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	863 m^2	20基 15,323 $坪$	3名	"
松山油槽所	"	11,255 m^2	406 m^2	13基 11,595 $坪$	2名	"
多度津油槽所	"	70,114 m^2	845 m^2	12基 84,987 $坪$	2名	"
児島油槽所	"	995 m^2 (19,431 m^2)	1,178 m^2	17基 14,965 $坪$	3名	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	1,006 m^2	10基 7,180 $坪$	6名	"
大分油槽所	"	14,487 m^2	1,235 m^2	11基 8,580 $坪$	5名	"
合 計		397,373 m^2 (205,967 m^2)	29,462 m^2 (82 m^2)	431基 795,795 $坪$	95名	"

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(3) その他の設備

昭和54年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	38,802m ² (33,423m ²)	11,934m ² (6,355m ²)	7基 1,400 罎	43名
仙台支店	〃	25,456m ² (27,609m ²)	11,713m ² (5,022m ²)	11基 1,484 罎	48名
東京支店	〃	79,510m ² (14,975m ²)	16,137m ² (1,243m ²)	23基 1,543 罎	76名
関東支店	〃	32,344m ² (34,621m ²)	10,293m ² (283m ²)	29基 177 罎	37名
名古屋支店	〃	62,759m ² (42,057m ²)	20,477m ² (891m ²)	30基 337 罎	73名
大阪支店	〃	43,892m ² (20,157m ²)	14,087m ² (1,168m ²)	55基 4,464 罎	68名
福岡支店	〃	49,425m ² (14,224m ²)	13,948m ² (770m ²)	2基 765 罎	46名
新潟支店	〃	17,447m ² (25,089m ²)	7,874m ² (344m ²)	6基 2,450 罎	30名
富山支店	〃	28,254m ² (12,459m ²)	6,239m ² (500m ²)	16基 2,230 罎	22名
広島支店	〃	33,479m ² (21,895m ²)	11,798m ² (1,375m ²)	16基 1,039 罎	30名
高松支店	〃	14,707m ² (4,297m ²)	2,852m ² (236m ²)	10基 728 罎	15名
静岡支店	〃	14,223m ² (17,108m ²)	4,282m ² (114m ²)	3基 20 罎	18名
本社 (中央技術研究所を含む)		290,465m ² (3,291m ²)	24,970m ² (5,439m ²)	0基 0 罎	595名
合 計		730,763m ² (271,205m ²)	156,604m ² (13,500m ²)	208基 16,637 罎	1,101名

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(単位：千円)

事業所名	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車両運搬具	工具・器具 備品	土地	合 計
川崎製油所	1,341,167	4,432,354	2,534,336	4,681,329	238	32,542	136,136	2,849,712	16,007,814
新潟製油所	701,588	3,316,871	1,774,848	1,315,734	0	32,710	58,135	3,088,527	10,288,413
鶴見グリース工場	144,633	16,236	3,864	364,826	0	334	23,825	318,317	872,035
神戸潤滑油工場	209,021	6,686	45,153	138,772	0	49	8,155	33,844	441,680
油 槽 所	697,083	2,531,077	1,675,308	1,160,649	1,381	36,181	68,480	7,477,807	13,647,966
支 店	6,748,403	2,928,201	652,889	2,930,280	0	11,052	54,711	20,122,375	33,447,911
本 社	1,800,898	301,515	33,118	65,207	0	139,415	398,164	1,286,746	4,025,063
合 計	11,642,793	13,532,940	6,719,516	10,656,797	1,619	252,283	747,606	35,177,328	78,730,882

- (注) 1. 金額は期末帳簿価額である。
 2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定 5,939,143千円 がある。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和54年12月31日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
生産施設	製油所・工場の保安関係法 改正対策工事ほか	千円 8,523,900	千円 1,545,450	千円 6,978,450	逐次
油槽所施設	新八戸油槽所新設および油 槽所施設整備ほか	5,965,750	1,192,193	4,773,557	逐次
販売施設	給油所施設新設、増強およ び改造	4,868,267	931,201	3,937,066	逐次
管理・研究施設	社宅新設ほか	1,109,290	96,775	1,012,515	逐次
合 計		20,467,207	3,765,619	16,701,588	

(注) 今後の所要資金総額16,701,588千円は、自己資金14,700,000千円および借入金2,001,588千円
で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成した。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第68期（昭和54年1月1日～昭和54年12月31日）の財務諸表について、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和55年3月28日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士 川 合 幹 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は昭和石油株式会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数1枚）

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 7 期 昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日 現在			第 6 8 期 昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日 現在		
	金 額		比率 (%)	金 額		比率 (%)
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 (注 6)		25,001,311			35,683,928	
2. 受 取 手 形 (注 1)		4,520,556			5,326,067	
3. (イ) 売 掛 金 (注 6)		75,968,009			120,923,917	
(ロ) 関係会社売掛金 (注 6)		5,770,671			11,418,152	
4. 有 価 証 券 (注 6)		9,871,726			6,868,800	
5. 製 品		25,882,310			39,269,427	
6. 容 器		329,160			315,181	
7. 半 製 品		3,613,497			5,615,797	
8. 原 料 及 び 材 料		27,681,133			41,797,307	
9. 未 着 原 材 料		19,767,484			51,527,607	
10. 貯 蔵 品		486,309			503,545	
11. 前 渡 金		5,129			53,095	
12. 前 払 費 用		718,334			1,013,968	
13. 短 期 債 権 (注 6)		6,774,652			10,883,252	
14. 短 期 貸 付 金		6,867,911			2,858,834	
15. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		969,545			1,205,798	
16. 揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税 立 替 金		6,637,353			8,745,956	
17. そ の 他 の 流 動 資 産 (注 6)		788,609			1,341,037	
18. 貸 倒 引 当 金		△ 121,4182			△ 1,463,182	
流 動 資 産 合 計		220,439,517	65.5		343,888,486	73.0
II. 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注 2、7)						
1. 建 物	15,616,722			17,362,715		
減 価 償 却 引 当 金	5,074,701	10,542,021		5,719,922	11,642,793	
2. 構 築 物	20,714,645			23,042,411		
減 価 償 却 引 当 金	8,327,645	12,387,000		9,509,471	13,532,940	
3. タ ン ク	16,308,820			16,638,675		
減 価 償 却 引 当 金	9,024,048	7,284,772		9,919,159	6,719,516	
4. 機 械 及 び 装 置	38,140,563			40,223,464		
減 価 償 却 引 当 金	27,815,539	10,325,024		29,566,667	10,656,797	

(単位:千円)

期 別 科 目	第 67 期 昭和53年12月31日現在			第 68 期 昭和54年12月31日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
5. 船 舶	3,082			3,585		
減価償却引当金	1,842	1,240		1,966	1,619	
6. 車両・運搬具	12,138,05			12,709,92		
減価償却引当金	9,998,05	214,000		10,187,09	252,283	
7. 工具・器具・備品	2,127,127			2,275,808		
減価償却引当金	1,363,336	763,791		1,528,202	747,606	
8. 土地		33,741,853			35,177,328	
9. 建設仮勘定		9,923,330			5,939,143	
有形固定資産合計		85,183,031			84,670,025	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		164,010			163,960	
2. 商標権		294			222	
3. 諸施設利用権		153,322			147,062	
無形固定資産合計		317,626			311,244	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注3、4)		9,157,269			9,721,009	
2. 関係会社株式		4,765,689			9,454,983	
3. 出資金		141,663			144,261	
4. 関係会社出資金		600			600	
5. 長期貸付金		12,802,030			16,738,273	
6. 従業員に対する長期貸付金		559,447			634,618	
7. 関係会社長期貸付金		1,061,194			3,750,489	
8. 長期売上債権		7,779			0	
9. 長期前払費用		892,654			874,158	
10. 長期預金		235,895			0	
11. その他		981,513			1,064,995	
12. 貸倒引当金		△ 168,645			△ 187,905	
投資その他の資産合計		30,437,088			42,195,481	
固定資産合計		115,937,745	34.5		127,176,750	27.0
資 産 合 計		336,377,262	100.0		471,065,236	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 67 期 昭和53年12月31日現在			第 68 期 昭和54年12月31日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
(負 債 の 部)						
I. 流 動 負 債						
1. (イ) 支 払 手 形 (注6)		15,589,702			16,153,457	
(ロ) 関係会社支払手形		342,735			325,928	
(ハ) 工事代支払手形		3,155,524			1,524,836	
2. (イ) 買 掛 金 (注6)		42,519,505			92,097,076	
(ロ) 関係会社買掛金(注6)		15,324,600			15,188,994	
3. 一年内に償還する社債(担保付)		425,000			425,000	
4. 短 期 借 入 金(注6)		69,945,664			149,499,592	
5. 一年内に返済する長期借入金 (担保付)		21,502,240			16,608,029	
6. 一年内に返済する関係会社長期 借入金(担保付)(注6)		343,774			211,999	
7. 未 払 金(注6)		14,170,711			13,803,443	
8. 関係会社未払金		2,862,532			3,162,455	
9. 未 払 税 金		24,749,089			31,803,294	
10. 未 払 費 用		7,774,017			8,943,641	
11. 受託原油・製品預り高		13,089,870			16,183,366	
12. 預 り 金		1,949,641			1,099,444	
13. 従業員預り金		2,664,981			2,785,946	
14. 特約店預り保証金		3,348,518			3,842,992	
15. 賞 与 引 当 金		715,781			828,792	
16. 法人税等引当金		428,828			6,000	
17. 事業税等引当金		256,164			37,695	
18. その他の流動負債		84,518			26,625	
流 動 負 債 合 計		228,489,754	67.9		362,135,504	76.9
II. 固 定 負 債						
1. 社 債 (担保付)		2,690,000			2,265,000	
2. 長 期 借 入 金 (担保付)		68,707,462			67,708,432	
3. 関係会社長期借入金(担保付) (注6)		309,268			0	
4. 退職給与引当金		8,542,990			8,802,639	
5. その他の固定負債		0			210,191	
固 定 負 債 合 計		80,249,720	23.9		78,986,262	16.8

(単位:千円)

期 別 科 目	第 67 期 昭和53年12月31日現在			第 68 期 昭和54年12月31日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
Ⅲ. 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		2,503,236			1,487,273	
2. 公 害 防 止 準 備 金		1,081,069			933,001	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		234,350			231,800	
4. 特 別 償 却 準 備 金		245,667			198,093	
特 定 引 当 金 合 計		4,064,322	1.2		2,850,167	0.6
負 債 合 計		312,803,796	93.0		443,971,933	94.3
(資 本 の 部)						
Ⅰ. 資 本 金 (注5)		6,750,000	2.0		6,750,000	1.4
Ⅱ. 資 本 準 備 金		1,385,673	0.4		1,385,673	0.3
Ⅲ. 利 益 準 備 金		1,038,815	0.3		1,072,565	0.2
Ⅳ. そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		9,050,000			11,050,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		5,348,978			6,835,065	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		14,398,978	4.3		17,885,065	3.8
資 本 合 計		23,573,466	7.0		27,093,303	5.7
負 債 ・ 資 本 合 計		336,377,262	100.0		471,065,236	100.0

(脚注)

(単位:千円)

昭和53年12月31日現在	昭和54年12月31日現在
1. このほか受取手形割引高 855,074 千円	1. このほか受取手形割引高 1,065,024 千円
2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計45,261,248千円)は既発行社債3,115,000千円および長期借入金56,513,501千円の担保に供している。	2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計47,421,196千円)は既発行社債2,690,000千円および長期借入金51,154,861千円の担保に供している。
3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港務局ほかへ32,936千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局へ993千円、長期借入金290,000千円の担保として農林中央金庫ほかへ134,372千円を差入れている。	3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港務局ほかへ38,826千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局へ1,489千円、長期借入金210,000千円の担保として農林中央金庫ほかへ134,372千円を差入れている。
4. 投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。	4. 同 左
5. 資本金に関する注記	5. 資本金に関する注記
授 権 株 数 24,000万株	授 権 株 数 24,000万株
発行済株式総数 13,500万株	発行済株式総数 13,500万株
6. 外貨建ての短期および長期金銭債権・債務等	6. 外貨建ての短期金銭債権・債務等
① 短期および長期金銭債権・債務等残高	① 短期金銭債権・債務等残高
① 短期金銭債権・債務等残高	
現金及び預金 \$ 4447,421.49(830,131)千円	現金及び預金 \$ 7840,594.99(1,873,902)千円
売 掛 金 \$ 171,278.51(33,125)	売 掛 金 \$ 343,060.81(81,992)
関係会社売掛金 \$ 3,115,433.37(602,525)	関係会社売掛金 \$ 3,953,401.57(944,863)
有 価 証 券 (外国国債) \$ 4,892,000.00(946,113)	短 期 債 権 \$ 525,340.50(125,556)
その他の流動資産 \$ 626,830.00(121,229)	その他の流動資産 \$ 780,955.00(186,648)
支 払 手 形 \$ 19,440,132.83(3,798,602)	支 払 手 形 \$ 9,285,507.27(2,237,807)
買 掛 金 \$ 50,756,839.96(9,904,487)	買 掛 金 \$ 225,766,821.34(51,931,374)
関係会社買掛金 \$ 722,207,264.4(13,947,850)	関係会社買掛金 \$ 60,117,870.37(14,488,407)
短 期 借 入 金 \$ 245,389,781.31(47,613,664)	短 期 借 入 金 \$ 405,884,769.92(95,846,592)
1年内に返済する関係会社長期借入金 \$ 1,759,334.00(343,774)	1年内に返済する関係会社長期借入金 \$ 879,662.00(211,999)
未 払 金 NFL 98,575.00(9,770)	未 払 金 NFL 207,000.00(26,214)
② 長期金銭債務残高	
関係会社長期借入金 \$ 879,662.00(309,268)千円	
② 換 算 方 法	② 換 算 方 法
短期金銭債権・債務等については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債務については、発生時の為替相場による円換算額を付している。(但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算を行なっている。)	短期金銭債権・債務等について、決算日の為替相場による円換算額を付している。(但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算を行なっている。)

(脚 注)

(単位: 千円)

昭和53年12月31日現在	昭和54年12月31日現在																																										
③ 長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額 <table><tr><td>外貨建金額</td><td>\$ 879,662.00</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>309,268千円</td></tr><tr><td>決算日円換算額</td><td>171,886</td></tr><tr><td>換算差額</td><td>137,382</td></tr></table>	外貨建金額	\$ 879,662.00	貸借対照表計上額	309,268千円	決算日円換算額	171,886	換算差額	137,382																																			
外貨建金額	\$ 879,662.00																																										
貸借対照表計上額	309,268千円																																										
決算日円換算額	171,886																																										
換算差額	137,382																																										
④ 決算日の為替相場(換算レート) <table><tr><td>電信買い相場</td><td>1US\$当り</td><td>193円40銭</td></tr><tr><td>電信売り相場</td><td>1US\$当り</td><td>195円40銭</td></tr><tr><td></td><td>1NFL当り</td><td>99円10銭</td></tr></table>	電信買い相場	1US\$当り	193円40銭	電信売り相場	1US\$当り	195円40銭		1NFL当り	99円10銭	④ 決算日の為替相場(換算レート) <table><tr><td>電信買い相場</td><td>1US\$当り</td><td>239円</td></tr><tr><td>電信売り相場</td><td>1US\$当り</td><td>241円</td></tr><tr><td></td><td>1NFL当り</td><td>126円64銭</td></tr></table>	電信買い相場	1US\$当り	239円	電信売り相場	1US\$当り	241円		1NFL当り	126円64銭																								
電信買い相場	1US\$当り	193円40銭																																									
電信売り相場	1US\$当り	195円40銭																																									
	1NFL当り	99円10銭																																									
電信買い相場	1US\$当り	239円																																									
電信売り相場	1US\$当り	241円																																									
	1NFL当り	126円64銭																																									
7. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から下記の金額が各々控除されている。 <table><tr><td>建物</td><td>取得価額</td><td>754,321千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>取得価額</td><td>1,479,425</td></tr><tr><td>タンク</td><td>取得価額</td><td>371,386</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>取得価額</td><td>204,872</td></tr><tr><td>土地</td><td>取得価額</td><td>2,196,464</td></tr></table>	建物	取得価額	754,321千円	構築物	取得価額	1,479,425	タンク	取得価額	371,386	機械及び装置	取得価額	204,872	土地	取得価額	2,196,464	7. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から下記の金額が各々控除されている。 <table><tr><td>建物</td><td>取得価額</td><td>754,321千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>取得価額</td><td>1,480,062</td></tr><tr><td>タンク</td><td>取得価額</td><td>371,386</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>取得価額</td><td>204,872</td></tr><tr><td>土地</td><td>取得価額</td><td>3,023,142</td></tr></table>	建物	取得価額	754,321千円	構築物	取得価額	1,480,062	タンク	取得価額	371,386	機械及び装置	取得価額	204,872	土地	取得価額	3,023,142												
建物	取得価額	754,321千円																																									
構築物	取得価額	1,479,425																																									
タンク	取得価額	371,386																																									
機械及び装置	取得価額	204,872																																									
土地	取得価額	2,196,464																																									
建物	取得価額	754,321千円																																									
構築物	取得価額	1,480,062																																									
タンク	取得価額	371,386																																									
機械及び装置	取得価額	204,872																																									
土地	取得価額	3,023,142																																									
8. 偶発債務 関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。 <table><tr><td>昭和石油アスファルト㈱</td><td>47,500千円</td></tr><tr><td>平和汽船㈱</td><td>621,930</td></tr><tr><td>㈱ダイヤ昭石</td><td>829,950</td></tr><tr><td>新潟石油共同備蓄㈱</td><td>8,865,000</td></tr><tr><td>新昭石油㈱</td><td>31,100</td></tr><tr><td>山崎興産㈱</td><td>5,278</td></tr><tr><td>中央石油販売㈱</td><td>44,800</td></tr><tr><td>日本空港給油㈱</td><td>13,846</td></tr><tr><td>㈱新潟西港共同防災</td><td>13,500</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,472,904</td></tr></table>	昭和石油アスファルト㈱	47,500千円	平和汽船㈱	621,930	㈱ダイヤ昭石	829,950	新潟石油共同備蓄㈱	8,865,000	新昭石油㈱	31,100	山崎興産㈱	5,278	中央石油販売㈱	44,800	日本空港給油㈱	13,846	㈱新潟西港共同防災	13,500	合 計	10,472,904	8. 偶発債務 関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。 <table><tr><td>昭和石油アスファルト㈱</td><td>47,500千円</td></tr><tr><td>平和汽船㈱</td><td>476,590</td></tr><tr><td>㈱ダイヤ昭石</td><td>695,190</td></tr><tr><td>新潟石油共同備蓄㈱</td><td>11,001,500</td></tr><tr><td>新昭石油㈱</td><td>25,700</td></tr><tr><td>山崎興産㈱</td><td>4,896</td></tr><tr><td>中央石油販売㈱</td><td>28,000</td></tr><tr><td>日本空港給油㈱</td><td>13,071</td></tr><tr><td>㈱新潟西港共同防災</td><td>37,463</td></tr><tr><td>東扇島オイルターミナル㈱</td><td>615,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>12,944,910</td></tr></table>	昭和石油アスファルト㈱	47,500千円	平和汽船㈱	476,590	㈱ダイヤ昭石	695,190	新潟石油共同備蓄㈱	11,001,500	新昭石油㈱	25,700	山崎興産㈱	4,896	中央石油販売㈱	28,000	日本空港給油㈱	13,071	㈱新潟西港共同防災	37,463	東扇島オイルターミナル㈱	615,000	合 計	12,944,910
昭和石油アスファルト㈱	47,500千円																																										
平和汽船㈱	621,930																																										
㈱ダイヤ昭石	829,950																																										
新潟石油共同備蓄㈱	8,865,000																																										
新昭石油㈱	31,100																																										
山崎興産㈱	5,278																																										
中央石油販売㈱	44,800																																										
日本空港給油㈱	13,846																																										
㈱新潟西港共同防災	13,500																																										
合 計	10,472,904																																										
昭和石油アスファルト㈱	47,500千円																																										
平和汽船㈱	476,590																																										
㈱ダイヤ昭石	695,190																																										
新潟石油共同備蓄㈱	11,001,500																																										
新昭石油㈱	25,700																																										
山崎興産㈱	4,896																																										
中央石油販売㈱	28,000																																										
日本空港給油㈱	13,071																																										
㈱新潟西港共同防災	37,463																																										
東扇島オイルターミナル㈱	615,000																																										
合 計	12,944,910																																										

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 67 期 (自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日)			第 68 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		
	金 額		比率%	金 額		比率%
I. 売 上 高		515,132,889	100.0		645,678,389	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	35,909,271			26,211,470		
2. 製 造 原 価	300,212,340			408,378,556		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	66,669,620			76,841,511		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	162,298,711			198,281,677		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	6,704,214			7,723,305		
5. 他 勘 定 振 替 分	22,080,002			34,820,223		
6. 受 託 原 油 代 (注3)	△9,203,970			△13,395,139		
合 計	501,834,455			618,305,403		
7. 製品及び容器期末棚卸高 (注1、2)	△26,211,470	475,622,985	92.3	△39,584,608	578,720,795	89.6
売 上 総 利 益		39,509,904	7.7		66,957,594	10.4
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	20,019,750			20,828,546		
2. 容 器 費	89,627			75,144		
3. 修 繕 費	1,778,366			1,669,616		
4. 貸倒引当金繰入額	59,826			299,833		
5. 試験研究費 (注4)	884,281			957,549		
6. 役 員 報 酬	118,920			129,780		
7. 従業員給料手当及び賞与	44,155,02			45,418,62		
8. 賞与引当金繰入額	414,374			475,928		
9. 退職給与引当金繰入額	663,228			643,342		
10. 退 職 金	49,913			68,947		
11. 福 利 厚 生 費	474,910			485,637		
12. 減 価 償 却 費	246,908			287,500		
13. 賃 借 料	1,967,145			2,119,895		
14. 旅 費 交 通 費	619,336			667,870		
15. 通 信 費	306,609			341,947		
16. 消 耗 品 費	685,594			624,842		
17. 事 業 税	793,000			0		
18. 固 定 資 産 税	575,954			626,511		
19. 租 税 課 金	132,435			156,913		
20. そ の 他 の 経 費	4,175,469	40,693,320	7.9	4,222,556	41,812,218	6.5
営業利益 (△営業損失)		△ 1,183,416	△ 0.2		25,145,376	3.9

(単位:千円)

期 別 科 目	第 6 7 期 (自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日)			第 6 8 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		
	金 額		比率%	金 額		比率%
Ⅳ. 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	3,396,644			3,657,567		
2. 有価証券利息	312,475			308,222		
3. 受取配当金	332,996			347,234		
4. 関係会社受取配当金	217,919			214,591		
5. 為替差益	13,879,074			0		
6. 雑収入	877,915	19,017,023	3.7	1,286,321	5,813,935	0.9
Ⅴ. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	11,999,860			16,199,905		
2. 関係会社支払利息	94,216			37,231		
3. 社債利息	317,835			251,744		
4. 売上割引	362,398			465,360		
5. 為替差損	0			10,691,099		
6. 雑支出	106,979	12,881,288	2.5	510,717	28,156,056	4.4
経常利益		4,952,319	1.0		2,803,255	0.4
Ⅵ. 特別利益						
1. 固定資産売却益(注5)	402,577			520,480		
2. 貸倒引当金戻入額	47,960			50,833		
3. 為替差益	11,020,58			38,772		
4. その他(注6)	473,561	2,026,156	0.4	8,265	618,350	0.1
Ⅶ. 特別損失						
1. 固定資産処分損(注7)	278,621			191,761		
2. 固定資産圧縮経理損	149,121			379,699		
3. その他(注8)	182,321	610,063	0.1	58,158	629,618	0.1
税引前当期純利益		6,368,412	1.3		2,791,987	0.4
Ⅷ. 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	427,439			1,015,963		
2. 特別償却準備金取崩額	47,574			47,574		
3. 公害防止準備金取崩額	0			438,528		
4. 海外投資等損失準備金取崩額	10,150	485,163	-	38,800	1,540,865	0.2
Ⅸ. 特定引当金繰入額						
1. 公害防止準備金繰入額	263,643			290,460		
2. 海外投資等損失準備金繰入額	17,750	281,393	-	36,250	326,710	-

(単位：千円)

期 別 科 目	第 67 期 (自昭和53年 1 月 1 日) (至昭和53年12月31日)			第 68 期 (自昭和54年 1 月 1 日) (至昭和54年12月31日)		
	金 額		比率%	金 額		比率%
税 引 前 当 期 利 益		6,572,182	1.3		4,006,142	0.6
法 人 税 及 び 住 民 税 額		3,102,046	0.6		118,805	—
当 期 利 益		3,470,136	0.7		3,887,337	0.6
前 期 繰 越 利 益 金		2,250,092			2,947,728	
中 間 配 当 額		337,500			0	
中間配当に伴う利益準備金積立額		33,750			0	
当 期 未 処 分 利 益 金		5,348,978			6,835,065	

(脚 注)

(単位：千円)

第 67 期 (自 昭和53年 1 月 1 日) (至 昭和53年12月31日)		第 68 期 (自 昭和54年 1 月 1 日) (至 昭和54年12月31日)	
1. 棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸併用)	1. 棚卸方法	同 左
2. 評価基準	(イ) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、原料油は総平均法に基づく原価法 (ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法	2. 評価基準	同 左
3. 受託精製による預り原油代である。		3. 同 左	
4. 試験研究費中の引当金繰入額		4. 試験研究費中の引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	34,032	賞与引当金繰入額	40,191
退職給与引当金繰入額	50,762	退職給与引当金繰入額	50,335
5. 固定資産売却益の主な内容		5. 固定資産売却益の主な内容	
新潟東港貯油所土地	289,663	販売関係施設・用地	324,068
6. その他の主な内容		6. その他の主な内容	
新潟(製)海底配管事故保険金	160,000	過年度課税修正	7,483
税務否認による資産受入額	240,075		
7. 固定資産処分損の主な内容		7. 固定資産処分損の主な内容	
販売関係施設更新	73,566	川崎(製)タンクほか更新	65,509
川崎(製)集中合理化装置全停時加熱管ほか更新	59,645	販売関係施設ほか更新	41,358
新潟(製)海上出荷配管ほか更新	48,940	新潟(製)消火配管ほか更新	27,656
8. その他の主な内容		8. その他の主な内容	
舞鶴貯油所ほか建設仮勘定振替	93,415	役員退職慰労金	35,500
過年度課税修正	62,593		
役員退職慰労金	22,200		

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 67 期 自昭和53年1月1日 (至昭和53年12月31日)			第 68 期 自昭和54年1月1日 (至昭和54年12月31日)		
	金 額	比率%		金 額	比率%	
I. 材 料 費						
期首原材料棚卸高	33,831,853			27,681,133		
原材料仕入高	257,573,443			385,803,501		
期末原材料棚卸高	△27,681,133	263,724,163	87.9	△41,797,307	371,687,327	91.0
II. 労 務 費		4,615,838	1.5		4,726,054	1.2
III. 経 費						
燃 料 費	12,677,881			14,949,769		
委託精製費	6,629,372			7,039,374		
減価償却費	2,694,967			2,750,116		
その他の他	8,403,681	30,405,901	10.1	9,254,899	33,994,158	8.3
当期製造費用		298,745,902	99.5		410,407,539	100.5
期首半製品棚卸高		5,184,665	1.7		3,613,497	0.9
当期半製品受入高		581,800	0.2		614,896	0.1
合 計		304,512,367	101.4		414,635,932	101.5
期末半製品棚卸高		△3,613,497	△1.2		△5,615,797	△1.4
他勘定への振替(※)		△686,530	△0.2		△641,579	△0.1
当期製造原価		300,212,340	100.0		408,378,556	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※) 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	(第 67 期)		(第 68 期)	
	昭和54年 3 月30日		昭和55年 3 月28日	
	金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益 金		5,348,978		6,835,065
II. 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	33,750		67,500	
2. 別 途 積 立 金	2,000,000		2,000,000	
3. 配 当 金	337,500		675,000	
4. 役 員 賞 与 金	30,000	2,401,250	30,000	2,772,500
III. 次 期 繰 越 利 益 金		2,947,728		4,062,565

(注) 1. 日付は、利益金処分を決議した定時株主総会開催日である。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債・国債および地方債	割 引 国 庫 債 券	1,250,000	1,098,350	1,098,350	
	割 引 債 券 信 用 債 券	2,900,000	2,868,953	2,868,953	
	割 引 興 業 債 券	200,000	199,275	199,275	
	割 引 東 京 銀 行 債 券	2,110,000	2,105,147	2,105,147	
	割 引 商 工 債 券	500,000	483,825	483,825	
	スペイン国有鉄道円貨債券	20,000	19,900	19,900	
	メキシコ合衆国経済開発円貨債券	20,000	19,950	19,950	
	計	7,000,000	6,795,400	6,795,400	
その他の有価証券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券㈱証券投資信託(ユニバーサルファンド)		10,400	10,400	
	山一証券㈱76年11号証券投資信託(ファミリーファンド)		10,500	10,500	
	山一証券㈱77年4号証券投資信託(ファミリーファンド)		21,000	21,000	
	山一証券㈱78年2号証券投資信託(ファミリーファンド)		31,500	31,500	
	計		73,400	73,400	

(注) 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(四) 投資有価証券

株		銘	柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
株式	第一勧業銀行	株		50円	6,812,910株	319,784千円	319,784千円		
	日本長期信用銀行	株		500	534,999	369,407	369,407		
	三和銀行	株		50	2,632,500	229,577	229,577		
	富士銀行	株		50	3,144,960	149,024	149,024		
	三菱信託銀行	株		50	501,250	122,851	122,851		
	横浜銀行	株		50	2,047,500	101,985	101,985		
	協和銀行	株		50	1,216,800	56,940	56,940		
	日本興業銀行	株		50	1,140,480	56,484	56,484		
	八十二銀行	株		50	1,152,000	52,980	52,980		
	埼玉銀行	株		50	982,800	49,580	49,580		
	第四銀行	株		50	974,635	43,226	43,226		
	東京銀行	株		50	645,000	39,927	39,927		
	大和銀行	株		50	545,332	26,897	26,897		
	北海道拓殖銀行	株		50	556,800	24,860	24,860		
	太陽神戸銀行	株		50	100,000	22,000	22,000		
	羽後銀行	株		50	371,925	17,805	17,805		
	秋田銀行	株		500	37,740	16,512	16,512		
	三菱油化	株		50	31,250,000	1,819,578	1,819,578		
	北海道石油共同備蓄	株		10,000	30,200	302,000	302,000		
	日本合成ゴム	株		50	5,366,592	284,640	284,640		
	日産自動車	株		50	787,481	233,929	233,929		
	川崎汽船	株	※1	50	3,475,000	174,750	144,150		
	ワールドエネルギー開発	株		500	273,000	136,500	136,500		
	三井石油開発	株		500	200,000	100,000	100,000		
	川重商事	株		500	120,000	60,000	60,000		
	メキシコ石油輸入	株		1,000	58,900	58,900	58,900		
	日本インドネシア石油協力	株		1,000	50,000	50,000	50,000		
	いすゞ自動車	株		50	500,000	45,934	45,934		
	石油資源開発	株		1,000	81,793	44,588	44,588		
	鈴木自動車工業	株		50	200,000	41,885	41,885		
	岩手県オイルターミナル	株		10,000	4,000	40,000	40,000		
	山一証券	株		50	268,659	36,507	36,507		
	第一石油開発	株		500	69,000	34,500	34,500		
	アスカ石油開発	株		500	56,000	28,000	28,000		
	日立製作所	株		50	100,000	25,812	25,812		
	新潟臨港海陸運送	株		50	600,125	25,761	25,761		
	川崎製鉄	株		50	444,444	25,492	25,492		
	神戸製鋼所	株		50	305,900	25,209	25,209		
	関東パイプライン	株		1,000	25,000	25,000	25,000		
	住友金属工業	株		50	464,813	23,052	23,052		
	帝国石油	株		50	375,000	20,288	20,288		
	新日本製鉄	株		50	392,373	18,718	18,718		
	大正海上火災保険	株		50	70,000	17,484	17,484		
	京浜パイプライン	株		500	34,400	17,200	17,200		
	日本空港給油	株		500	33,230	16,615	16,615		
	日本オイルターミナル	株		500	32,000	16,000	16,000		
	東京電力	株		500	38,336	15,715	15,715		
	住友セメント	株	他51件※2		232,605	276,944	212,944		
	計					71,429,927	5,740,840	5,646,240	
	公社債・国債および地方債	銘柄				券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		利付長期信用債	債券		2,885,000千円	2,885,000千円	2,885,000千円		
利付興業債		債券		300,000	300,000	300,000			
利付道債		債券		676,500	669,551	669,551			
利付農林債		債券		33,500	33,500	33,500			
利付商工債		債券		26,000	25,995	25,995			
利付東京銀行債		債券		50,000	49,925	49,925			
利引東京銀行債		債券		60,000	56,850	56,850			
大阪市公債		他4件		51,820	51,548	51,548			
計				4,082,820	4,072,369	4,072,369			
その他の有価証券	種類および銘柄				取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	日本原子力研究所出資証券他2件				2,400千円	2,400千円			
	計				2,400	2,400			

(注) 1. 評価基準は(注)2.に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1および※2のうちの神星産業、エジプト石油開発については商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。※1 川崎汽船 昭和32年3月、昭和34年8月

※2 神星産業 昭和48年9月、エジプト石油開発 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	15,616,722	1,894,463	148,470	17,362,715	5,719,922	11,642,793	
構 築 物	20,714,645	2,512,653	184,887	23,042,411	9,509,471	13,532,940	
タ ン ク	16,308,820	449,686	119,831	16,638,675	9,919,159	6,719,516	
機 械 及 び 装 置	38,140,563	2,487,676	404,775	40,223,464	29,566,667	10,656,797	
船 舶	3,082	800	297	3,585	1,966	1,619	
車 両 ・ 運 搬 具	12,138,050	1,108,500	53,663	12,709,920	1,018,709	2,522,830	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,127,127	193,772	45,091	2,275,808	1,528,202	747,606	
土 地	33,741,853	2,526,787	1,091,312	35,177,328	—	35,177,328	
建 設 仮 勘 定	9,923,330	8,713,430	12,697,617	5,939,143	—	5,939,143	
計	137,789,947	18,890,117	14,745,943	141,934,121	57,264,096	84,670,025	

(注) 当期減少額には、圧縮記帳による下記の金額が各々含まれている。

構築物 637千円、 土地 826,678千円

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首		当期増加額		当期減少額		期末		摘要
		株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	
株										
昭和石油瓦斯㈱	50円	1,600,000	71,382	0	0	0	0	1,600,000	71,382	千円 子会社
昭石興産㈱	50	1,000,000	50,000	0	0	0	0	1,000,000	50,000	〃
昭和石油アスファルト㈱	500	400,000	200,000	0	0	0	0	400,000	200,000	〃
昭石商事㈱	500	200,000	276,850	0	0	0	0	200,000	276,850	〃
昭石タシカ㈱	500	100,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	〃
昭石化成㈱	500	40,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	〃
香港昭石㈱	香港ドル 100	50	301	0	0	0	0	50	301	〃
昭石エンジニアリング㈱	500円	0	0	200,000	100,000	0	0	200,000	100,000	〃
日本グリース㈱	50	1,983,757	99,240	0	0	0	0	1,983,757	99,240	〃
東扇島オイルターミナル㈱	500	104,000	52,000	312,000	156,000	0	0	416,000	208,000	〃
平和汽船㈱	50	219,150	109,516	0	0	0	0	219,150	109,516	〃
静岡昭石㈱	500	22,000	11,000	0	0	0	0	22,000	11,000	〃
新共企業㈱	1,000	0	0	1,200	1,200	0	0	1,200	1,200	〃
道昭役㈱	1,000	0	0	400	400	0	0	400	400	〃
昭和四日市石油㈱	1,000	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000	200,000	関連会社
錦ダイヤ昭石	500	1,000,000	500,000	0	0	0	0	1,000,000	500,000	〃
中央石油販売㈱	500	140,000	70,000	0	0	0	0	140,000	70,000	〃
関西昭石㈱	500	0	0	28,000	14,000	0	0	28,000	14,000	〃
新鶴石油共同備蓄㈱	500	250,000	125,000	160,000	80,000	0	0	266,000	133,000	〃
東亜石油油㈱	50	0	0	24,806,250	4,341,094	0	0	24,806,250	4,341,094	〃
栄企業㈱	50	40,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	〃
宮崎昭石㈱	500	6,800	3,400	0	0	6,800	3,400	0	0	〃
計		11,528,107	4,765,689	25,507,850	4,692,694	6,800	3,400	370,291,57	94,549,83	
式										

(注) 1. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

- (1) 昭和四日市石油㈱は、発行株数400千株で、当社の持株比率は50%である。当社役員6名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (2) 錦ダイヤ昭石は、発行株数2,000千株で、当社の持株比率は50%である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。
- (3) 新鶴石油共同備蓄㈱は、発行株数10,640千株で、当社の持株比率は25%である。官民共同出資。当社を含む民間7社が、石油貯蔵施設の借用、石油受払業務の委託を行っている。
- (4) 東亜石油油㈱は、発行株数9,225千株で、当社の持株比率は25%である。当社役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要 (当社との関係)
(有)新潟西港共同防災	600	0	0	600	関連会社
計	600	0	0	600	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油㈱	814,800	907,200	814,800	(907,200) 907,200	昭和55年4月 一括返済
昭 石 興 産 ㈱	300,000	0	0	(0) 300,000	昭和59年12月 一括返済
昭和石油瓦斯㈱	463,812	66,216	220,991	(83,498) 309,037	昭和60年6月 分割返済
昭 石 商 事 ㈱	192,000	0	33,000	(33,000) 159,000	昭和57年12月 分割返済
昭 石 化 成 ㈱	48,000	0	12,000	(12,000) 36,000	昭和57年9月 分割返済
宮 崎 昭 石 ㈱	26,060	0	26,060	0	〔54/3株式売却により、一般貸付金へ振替〕
平和汽船㈱	23,650	0	8,600	(8,600) 15,050	昭和56年7月 分割返済
静岡昭石㈱	917	0	917	0	
昭石タンカー㈱	161,500	3,068,500	0	(161,500) 3,230,000	昭和65年1月 分割返済
計	2,030,739	4,041,916	1,116,368	(1,205,798) 4,956,287	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物) および順位	償還期限	摘 要
第7回物上担保付 4号社債	47.11.25	千円 1,000,000	千円 440,000	千円 (110,000) 560,000	円 99.00	% 6.9	工場財団 第一順位	57.11.25	(使 途) 設 備 資 金
第7回物上担保付 5号社債	48.9.25	1,500,000	495,000	(165,000) 1,005,000	98.50	8.0	"	58.9.25	"
第8回物上担保付 社 債	50.4.10	1,500,000	375,000	(150,000) 1,125,000	99.25	9.7	"	57.3.25	"
計		4,000,000	1,310,000	(425,000) 2,690,000					

(注) 括弧内数字は一年内償還予定額で、貸借対照表では「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱第一勧業銀行※	(2248,000) 10,310,000	1,180,000	2248,000	(2,199,000) 9,242,000	設備資金	昭和64年12月	工場財団
㈱大和銀行※	(662,000) 2,595,000	290,000	662,000	(581,000) 2,223,000	〃	64・10	〃
㈱三和銀行※	(800,000) 3,150,000	450,000	800,000	(756,000) 2,800,000	〃	64・10	〃
㈱協和銀行※	(388,000) 1,528,000	120,000	388,000	(354,000) 1,260,000	〃	62・1	〃
㈱東京銀行※	(342,000) 1,404,000	150,000	342,000	(346,000) 1,212,000	〃	64・10	〃
㈱北海道拓殖銀行※	(35,000) 185,000	0	35,000	(40,000) 150,000	〃	59・3	〃
㈱埼玉銀行※	(200,000) 750,000	90,000	200,000	(185,000) 640,000	〃	62・10	〃
㈱横浜銀行※	(87,000) 357,500	50,000	87,000	(73,000) 320,500	〃	62・12	〃
㈱太陽神戸銀行※	(170,000) 662,500	90,000	170,000	(159,500) 582,500	〃	62・12	〃
㈱八十二銀行※	(40,000) 230,000	50,000	40,000	(50,000) 240,000	〃	62・10	〃
㈱第四銀行※	(104,000) 345,000	30,000	104,000	(77,000) 271,000	〃	62・1	〃
㈱日本長期信用銀行※	(3,178,000) 15,333,000	212,000	3,178,000	(2,731,500) 14,275,000	〃	66・11	〃
㈱日本興業銀行※	(324,000) 1,770,000	150,000	324,000	(329,000) 1,596,000	〃	64・11	〃
三菱信託銀行㈱※	(764,000) 4,974,000	500,000	764,000	(797,000) 4,710,000	〃	66・11	〃
中央信託銀行㈱※	(495,000) 2,953,000	230,000	495,000	(432,000) 2,688,000	〃	66・12	〃
安田信託銀行㈱※	(309,000) 1,180,500	150,000	309,000	(132,000) 1,021,500	〃	66・12	〃
東洋信託銀行㈱※	(212,400) 1,207,900	130,000	212,400	(187,400) 1,125,500	〃	66・12	〃
住友信託銀行㈱※	(0) 0	50,000	0	(0) 50,000	〃	66・12	〃
第一生命保険相互会社※	(449,000) 2,136,000	220,000	449,000	(354,000) 1,907,000	〃	66・10	〃
朝日生命保険相互会社※	(315,000) 2,420,000	150,000	315,000	(337,500) 2,255,000	〃	66・10	〃
日本団体生命保険㈱※	(128,000) 725,500	30,000	128,000	(132,800) 627,500	〃	66・1	〃
日本生命保険相互会社※	(101,600) 278,000	50,000	101,600	(70,400) 226,400	〃	66・10	〃
第百生命保険相互会社※	(74,900) 390,950	30,000	74,900	(53,650) 346,050	〃	66・1	〃
明治生命保険相互会社	(20,000) 65,000	0	20,000	(20,000) 45,000	〃	57・3	有価証券
石油公団※	(9,753,600) 33,406,200	9,299,000	9,753,600	(5,951,840) 32,951,600	備蓄原油 購入資金	63・12	法人および 個人保証
日本開発銀行※	(124,000) 1,270,000	0	124,000	(154,000) 1,146,000	設備資金	67・2	工場財団
公害防止事業団※	(26,710) 224,000	0	26,710	(26,740) 197,290	〃	63・3	工場財団・ 個人保証
農林中央金庫	(60,000) 225,000	0	60,000	(60,000) 165,000	〃	57・9	有価証券
全国共済・県共済・県 信用農業協同組合連合会※	(88,500) 103,500	0	88,500	(15,000) 15,000	〃	55・6	銀行保証
住宅金融公庫他※	(2530) 30,152	0	2531	(2699) 27,621	住宅資金	73・10	住宅他
計	(21,502,240) 90,209,702	15,609,000	21,502,241	(16,608,029) 84,316,461			

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印「㈱第一勧業銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1年目 16,528,029千円 2年目 20,316,079千円 3年目 18,465,253千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シェル・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	(618,410) 927,678	0	618,410	※ (309,268) 309,268	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 5 5 年 6 月 担 保：シェル石油㈱ 保証
計	(618,410) 927,678	0	618,410	(309,268) 309,268	

- (注) 1. 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年
内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。
2. ※「一年内に返済する関係会社長期借入金」は、決算日を替相場により換算したため、貸借対照表上は
211,999千円で表示されている。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株	円	千円		関係会社の所有する当社株式数
							ザ・アングロ・サクソン・ベ トロリウム・カンパニー・リミテッド 33,750,000株 ザ・メキシカン・イーグル・ オイル・カンパニー・リミテッド 33,750,000株 平 和 汽 船 株 277,000株 昭和石油アスファルト株 38,510株 日 本 グ リ ー ス 株 14,291株 計 67,829,801株
		小 計	135,000,000	50	6,750,000	東京1部、大 阪1部、名古 屋1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	
資 本 の 額			6,750,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要				
	千円						
	425,000		昭和31年10月1日	再評価積立金より組入れ			
	127,500		昭和33年9月30日	同	上		
	133,875		昭和34年4月1日	同	上		
	188,625		昭和34年10月1日	同	上		
	計	875,000					

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	1,038,815	※ 33,750	0	1,072,565	※ 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	9,050,000	※ 2,000,000	0	11,050,000	
計	10,088,815	2,033,750	0	12,122,565	

(m) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類			取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
								当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物		17,362,715	704,176	5,719,922	11,642,793	32.9%	0	0
	構 築 物		23,042,411	1,298,485	9,509,471	13,532,940	41.3	0	0
	タ ン ク		16,638,675	969,551	9,919,159	6,719,516	59.6	0	0
	機 械 及 び 装 置		40,223,464	2,097,602	29,566,667	10,656,797	73.5	0	0
	船 舶		3,585	407	1,966	1,619	54.8	0	0
	車 両 ・ 運 搬 具		12,709,992	546,222	1,018,709	252,283	80.2	0	0
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		22,758,088	203,888	15,282,202	7,476,066	67.1	0	0
計			100,817,650	5,328,731	57,264,096	42,553,554	56.8	0	0
無形固定資産	商 標 権		970	72	748	222	77.1	0	0
	専用側線利用権		177,209	6,025	79,685	97,524	45.0	0	0
	電気瓦斯供給施設 利 用 権		152,620	4,061	130,932	21,688	85.8	0	0
	電信電話施設利用権		3,285	145	612	2,673	18.6	0	0
計			334,084	10,303	211,977	122,107	63.5	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	特許権使用料	304,134	58,760	226,214	77,920	74.4	0	0
		その他の前払費用	1,434,216	227,822	637,978	796,238	44.5	0	0
		計	1,738,350	286,582	864,192	874,158	49.7	0	0
合 計			102,890,084	5,625,616	58,340,265	44,549,819		0	0

(注) 1. 減価償却および償却の方法

減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリーン工場は定額法を、その他の事業所は定率法、また無形固定資産については定額法を採用しており、投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

2. 当期償却額中には、租税特別措置法に基づく特別償却額94,179千円（原油備蓄施設ほか）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の100%に相当する金額であり「損益計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中47,335千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に46,844千円計上している。

3. 有形固定資産の取得原価は、下記の圧縮記帳額が各々控除されている。

建 物	754,321千円	機 械 及 び 装 置	204,872千円
構 築 物	1,480,062	土 地	3,023,142
タ ン ク	371,386		

(n) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,382,827	326,872	7,779	(※1)50,833	1,651,087	(※1)短期貸付金の減少に基づく取崩
負債性引当金						
賞 与 引 当 金	715,781	828,792	715,781	0	828,792	
事業税等引当金	256,164	37,695	252,243	(※2)3,921	37,695	(※2)前期末引当超過分の取崩
退職給与引当金	8,542,990	1,155,249	895,600	0	8,802,639	
特 定 引 当 金						
価格変動準備金	2,503,236	1,460,845	0	(※3)2,476,808	1,487,273	(※3、4)措置法規定に基づく取崩
公害防止準備金	1,081,069	290,460	0	(※4)438,528	933,001	
海外投資等損失準備金	234,350	36,250	0	(※5)38,800	231,800	(※5)措置法規定に基づく据置期間経過による取崩
特別償却準備金	245,667	0	0	(※6)47,574	198,093	(※6)措置法規定に基づく均等取崩
法人税等引当金	428,828	11,739	433,709	(※2)858	6,000	

(注) 引当金の計上の理由、計算の基礎、その他設定の根拠

1. 貸 倒 引 当 金 債権の回収不能による損失の見込額で、法人税法に定める限度額に対して100%である。
2. 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期間対応分の計上である。
3. 事業税等引当金 当期の事業税、事業所税の支出に充当のため、各税法の規定により計算した額を計上したものである。
4. 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合要支給額の80%相当額を限度として計上したものである。
5. 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落に備えて計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
6. 公害防止準備金 製油所・工場における公害防止に要する費用の支出に備えて計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
7. 海外投資等損失準備金 海外投資の特殊性を考慮し、その損失に備えて、租税特別措置法に基づいて計上したものである。
8. 特別償却準備金 公害防止設備の将来の支出に備えて、その特別償却額を租税特別措置法に基づいて計上したものである。
9. 法人税等引当金 法人税、法人住民税の支出に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。

2 主な資産・負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	1 5, 3 5 5
当座・普通預金	1 0, 6 8 8, 3 7 3
通知預金	1 5, 7 9 7, 0 0 0
定期預金	9, 1 8 3, 2 0 0
合 計	3 5, 6 8 3, 9 2 8

(b) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
特約店	7 5, 5 3 1
需要家	5, 2 5 0, 5 3 6
合 計	5, 3 2 6, 0 6 7

受取手形および割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期 日 \ 区 分	一 般 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和55年1月	2, 6 5 1, 0 0 6	5 2 5, 1 0 5
昭和55年2月	1, 4 5 4, 8 4 9	2 8 8, 4 4 1
昭和55年3月	8 3 6, 9 1 0	1 9 2, 7 6 1
昭和55年4月以降	3 8 3, 3 0 2	5 8, 7 1 7
合 計	5, 3 2 6, 0 6 7	1, 0 6 5, 0 2 4

(c) 売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
特約店	6 9, 9 4 4, 7 7 2	関東礦油㈱・昭和礦油㈱・板橋橋商店ほか
需要家	3 1, 0 6 4, 5 3 6	三菱油化㈱ほか
元売会社他	1 9, 9 1 4, 6 0 9	大協石油㈱ほか
合 計	1 2 0, 9 2 3, 9 1 7	

(d) 関係会社売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ダ イ ヤ 昭 石	4,822,880	
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	3,084,601	
昭 石 商 事 (株)	943,708	
香 港 昭 石 (株)	896,248	
昭和石油アスファルト(株)	284,483	
静 岡 昭 石 (株)	234,268	
平 和 石 油 (株)	224,390	
日 本 グ リ ー ス (株)	202,179	
昭 石 タ ン カ ー (株)	193,381	
昭 石 化 成 (株)	130,745	
関 西 昭 石 (株)	118,331	
富 士 商 事 (株)	106,502	
(株) 富 山 昭 石 産 業	92,809	
新 潟 石 油 共 同 備 蓄 (株)	54,017	
万 和 興 業 (株)	26,408	
昭和四日市石油(株)	3,202	
合 計	11,418,152	

売掛金の滞留状況および回収状況(含関係会社)

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
千円	千円	千円	千円	%	ヵ月
81,738,680	645,678,389	595,075,000	132,342,069	81.8	2.5

(e) 製 品

(単位：軒／屯・千円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	9 6,1 6 0	6,0 0 6,0 8 8
灯 軽 油	3 7 2,3 4 9	1 4,3 8 5,2 1 3
重 油	2 8 7,2 2 1	1 0,4 8 6,5 9 2
潤 滑 油 他	2 0 4,2 6 4	8,3 9 1,5 3 4
合 計	9 5 9,9 9 4	3 9,2 6 9,4 2 7

(f) 容 器

3 1 5,1 8 1 千円はドラム 1 8 9,8 4 0 千円 (7 2,3 5 5 本) および雑缶 1 2 5,3 4 1 千円である。

(g) 半 製 品

(単位：軒／屯・千円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	4 6,5 8 5	1,9 6 5,6 4 1
灯 軽 油	2 5,8 6 6	9 3 7,4 5 3
重 油	7 2,9 5 5	2,0 0 9,3 2 2
潤 滑 油 他	1 5,5 2 6	7 0 3,3 8 1
合 計	1 6 0,9 3 2	5,6 1 5,7 9 7

(h) 原料及び材料

(単位：軒・千円)

区 分	数 量	金 額
原 油	1,2 5 0,6 0 5	4 1,2 7 6,5 5 3
原料油および添加剤		5 2 0,7 5 4
合 計	1,2 5 0,6 0 5	4 1,7 9 7,3 0 7

(i) 未着原材料

5 1,5 2 7,6 0 7 千円は原油 (1,0 3 3,2 7 5 軒) である。

(j) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	4 9 3,7 0 0	
薬 品	9,8 4 5	
合 計	5 0 3,5 4 5	

(k) 短期債権

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェルグループ各社	7,639,579	原油代ほか
三菱商事㈱	2,114,492	"
関係会社他	1,129,181	"
合計	10,883,252	

(l) 短期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	2,591,380	原油備蓄資金
特約店他	267,454	販売施設融資
合計	2,858,834	

(m) 揮発油税及び地方道路税立替金 8,745,956 千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(i) 建設仮勘定の内訳

(単位：千円)

区分	金額
製油所用地	696,612
販売施設用地	112,773
油槽所用地	1,321,180
製油所設備	1,515,578
販売・油槽所設備他	2,293,000
合計	5,939,143

(b) 投資その他の資産

(i) 長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	15,156,620	原油備蓄資金
特約店	863,297	販売施設融資
三菱商事他	718,356	原油備蓄資金ほか
合計	16,738,273	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(i) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱商事(株)	8,812,736	原油・資材
アラビアン・オイル社	2,237,807	原油
ジャパンインドネシアオイル(株)	668,926	〃
小坂商会	234,099	資材
石油資源開発(株)	221,771	原油
野村事務所	190,215	資材
モリカワ商事(株)	189,529	商品
日本ルーブリゾール(株)他	3,598,374	商品ほか
合 計	16,153,457	

(ii) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本グリース(株)	127,957	
昭和石油瓦斯(株)	92,931	
栄企業(株)	63,348	
昭石エンジニアリング(株)	36,742	
昭石興産(株)	4,950	
合 計	325,928	

(iii) 工事代支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
鹿島建設(株)	300,850	
日本鋼管(株)	150,103	
中央化工機(株)	99,055	
千代田化工建設(株)	88,240	
東レエンジニアリング(株)他	88,658	
合 計	1,524,836	

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期 日 \ 区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭和55年1月	3,813,411	159,804
昭和55年2月	2,167,668	82,685
昭和55年3月	2,671,152	25,888
昭和55年4月	3,126,973	23,640
昭和55年5月以降	5,899,089	33,911
合 計	17,678,293	325,928

(b) 買掛金

(1) 買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 油 代	5,086,638.9	伊藤忠商事㈱ほか
商 品 ・ 容 器 代	4,063,873.1	シェル石油㈱ほか
原料油・薬品代他	591,956	㈱野村事務所ほか
合 計	9,209,707.6	

(2) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
シェル・インターナショナル・トレーディング社	14,503,132	原 油
昭和石油瓦斯㈱	404,586	商 品 ・ 容 器
日本グリーンス㈱	203,885	商品・原料油ほか
栄 企 業 ㈱	25,594	容 器 ほか
昭石タンカー㈱	24,399	原 油 運 賃
関西昭石㈱	21,969	商 品 ・ 容 器
昭和石油アスファルト㈱	1,521	〃
昭石商事㈱	1,419	容 器
㈱ダイヤ昭石	1,362	〃
富士商事㈱	823	〃
㈱富山昭石産業	200	〃
平和石油㈱	72	〃
静岡昭石㈱	22	〃
万和興業㈱	10	〃
合 計	15,188,994	

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱第一勧業銀行	44,759,406	55.1.4 ~ 55.4.28	運転資金 担保なし
㈱三和銀行	17,376,244	55.1.5 ~ 55.4.25	〃 〃
㈱大和銀行	16,497,560	55.1.4 ~ 55.4.21	〃 〃
㈱日本長期信用銀行	14,668,614	55.1.4 ~ 55.4.28	〃 〃
㈱東京銀行	12,050,195	55.1.4 ~ 55.4.25	〃 〃
㈱協和銀行	8,559,842	55.1.4 ~ 55.4.28	〃 〃
㈱太陽神戸銀行	6,457,493	55.1.7 ~ 55.4.28	〃 〃
㈱埼玉銀行	5,153,122	55.1.7 ~ 55.4.4	〃 〃
東洋信託銀行 ㈱	4,697,527	55.1.18 ~ 55.4.25	〃 〃
㈱北海道拓殖銀行	4,487,447	55.1.14 ~ 55.4.28	〃 〃
㈱横浜銀行	4,210,404	55.1.7 ~ 55.4.28	〃 〃
三菱信託銀行 ㈱	3,618,750	55.1.18 ~ 55.4.4	〃 〃
㈱八十二銀行	3,249,447	55.1.16 ~ 55.4.7	〃 〃
㈱第四銀行	1,982,541	55.1.7 ~ 55.4.28	〃 〃
㈱日本興業銀行	441,000	55.1.31 ~ 55.4.21	〃 〃
農林中央金庫	300,000	55.3.28	〃 〃
住友信託銀行 ㈱	300,000	55.1.31	〃 〃
㈱北洋相互銀行	170,000	55.2.16 ~ 55.3.17	〃 〃
㈱群馬銀行	70,000	55.1.31	〃 〃
㈱北越銀行	70,000	55.2.5 ~ 55.2.28	〃 〃
㈱大分銀行	60,000	55.1.31 ~ 55.2.29	〃 〃
㈱福岡相互銀行	50,000	55.2.25	〃 〃
㈱山口相互銀行	50,000	55.1.24	〃 〃
㈱北海道相互銀行	40,000	55.1.17	〃 〃
㈱羽後銀行	40,000	55.1.24	〃 〃
㈱紀陽銀行	30,000	55.1.31	〃 〃
㈱荘内銀行	20,000	55.1.24	〃 〃
㈱東邦銀行他5行	90,000	55.1.24 ~ 55.3.25	〃 〃
合計	149,499,592		

(d) 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
工 事 代	875,493	鹿島建設(株)ほか
委 託 加 工 料 他	496,276	シェル石油(株)
未 払 配 当 金	8,574	
合 計	1,380,343	

(e) 関係会社未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
昭和四日市石油(株)	2,805,029	揮発油税及び地方道路税・石油税ほか
昭石タンカー(株)	195,392	商 品
昭石エンジニアリング(株)	148,087	工 事 代
昭石化成(株)	6,860	一 般 経 費
昭石商事(株)	4,558	"
平和汽船(株)	1,213	"
新潟石油共同備蓄(株)	410	"
栄 企 業 (株)	377	"
昭和石油瓦斯(株)	200	"
関西昭石(株)	125	"
株 富 山 昭 石 産 業	100	"
日 本 グ リ ー ス (株)	54	"
平和石油(株)	50	"
合 計	3,162,455	

(f) 未 払 税 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	27,414,512	
石 油 税	4,045,440	
固 定 資 産 税	118,908	
軽 油 引 取 税	115,485	
関 税	108,949	
合 計	31,803,294	

(g) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
運 賃	2,844,704	平和汽船(株)ほか
支 払 利 息	2,608,448	(株)第一勧業銀行ほか
委 託 精 製 費	849,027	昭和四日市石油(株)・東亜石油(株)ほか
貸 借 料 ほか	2,641,462	シェル石油(株)ほか
合 計	8,943,641	

(h) 受託原油・製品預り高

16,183,366千円はシェル興産㈱受託精製による原油預り分10,758,338千円およびシェル石油㈱製品預り分5,425,028千円である。

(i) 法人税等引当金

法人住民税の均等割額6,000千円である。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

区 分		54年1~3月	54年4~6月	54年7~9月	54年10~12月	合 計
手許資金繰越高		25,237	22,441	17,844	29,113	25,237
収 入	営 業 収 入	136,383	133,665	143,724	180,819	594,591
	営 業 外 収 入	1,228	10,626	2,060	1,203	15,117
	借 入 金	102,661	71,766	120,532	163,636	458,595
	そ の 他 収 入	2,761	618	705	1,430	5,514
	(計)	243,033	216,675	267,021	347,088	1,073,817
支 出	原 材 料 費	122,283	115,029	142,435	186,336	566,083
	人 件 費	2,295	3,513	2,229	3,391	11,428
	経 費	13,513	13,449	12,247	12,980	52,189
	設 備 費	2,706	2,515	2,284	2,283	9,788
	借 入 金 返 済	90,967	81,100	89,589	123,719	385,375
	社 債 償 還	75	0	240	110	425
	支 払 利 息	3,439	3,352	4,248	4,253	15,292
	配 当 金	164	174	0	0	338
	そ の 他 支 出	10,387	2,140	2,480	7,445	22,452
	(計)	245,829	221,272	255,752	340,517	1,063,370
手許資金在 高		22,441	17,844	29,113	35,684	35,684

(注) 手許資金繰越高、在高には長期預金(金銭信託)を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		5 5 年 1 ～ 3 月	5 5 年 4 ～ 6 月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		3 5, 6 8 4	3 3, 3 6 0	3 5, 6 8 4
収 入	営 業 収 入	2 0 6, 1 8 9	2 1 5, 0 7 9	4 2 1, 2 6 8
	営 業 外 収 入	2 9 9 7	1, 6 9 6	4, 6 9 3
	借 入 金	1 8 4, 2 1 9	1 7 7, 1 0 0	3 6 1, 3 1 9
	そ の 他 収 入	8 0 0	8 0 0	1, 6 0 0
	(計)	3 9 4, 2 0 5	3 9 4, 6 7 5	7 8 8, 8 8 0
支 出	原 材 料 費	1 9 0, 1 9 5	1 8 6, 1 9 0	3 7 6, 3 8 5
	人 件 費	2 2 2 1	3, 7 0 6	5, 9 2 7
	経 費	1 4, 0 6 6	1 4, 7 3 0	2 8, 7 9 6
	設 備 費	2 7 1 5	2, 6 4 5	5, 3 6 0
	借 入 金 返 済	1 6 5, 1 0 0	1 7 1, 9 7 3	3 3 7, 0 7 3
	社 債 償 還	7 5	0	7 5
	支 払 利 息	5, 9 6 8	6, 0 1 9	1 1, 9 8 7
	配 当 金	2 7 0	4 0 5	6 7 5
	そ の 他 支 出	1 5, 9 1 9	9, 8 3 0	2 5, 7 4 9
	(計)	3 9 6, 5 2 9	3 9 5, 4 9 8	7 9 2, 0 2 7
手 許 資 金 在 高		3 3, 3 6 0	3 2, 5 3 7	3 2, 5 3 7

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが、独占禁止法違反の疑いで昭和49年5月に起訴された件については、これまで140回の公判が開かれ、昭和54年11月に結審した。また、昭和48年当時の家庭用灯油の値上りは業界の値上げ協定によるものであるとして、鶴岡生活協同組合員1,654名が、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件が、現在山形地方裁判所鶴岡支部に係属中で、これまで準備手続を含め48回の公判が開かれた。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

№	名 称	住 所
1	昭和石油アスファルト株式会社	東京都品川区
2	昭石商事株式会社	東京都中央区
3	日本グリース株式会社	大阪市北区
4	昭和石油瓦斯株式会社	東京都港区
5	昭石タンカー株式会社	東京都千代田区
6	昭石興産株式会社	東京都港区
7	昭石化成株式会社	東京都千代田区
8	香港昭石株式会社	香 港 市
9	平和汽船株式会社	東京都千代田区
10	静岡昭石株式会社	東京都千代田区
11	東扇島オイルターミナル株式会社	東京都中央区
12	昭石エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
13	万和興業株式会社	仙台市一番町
14	富士商事株式会社	名古屋市中区
15	平和石油株式会社	東京都千代田区
16	株式会社富山昭石産業	富山市安住町
17	株式会社新潟昭石産業	新潟市平和町
18	株式会社新潟容器検査所	新潟市下与野町
19	昭武産業株式会社	東京都港区
20	関東エルビーガス株式会社	横浜市港北区
21	高岡エルビーガス株式会社	高岡市吉久
22	京浜海運株式会社	東京都千代田区
23	西和運油株式会社	東京都千代田区
24	道昭荷役株式会社	東京都千代田区
25	新共企業株式会社	東京都千代田区

(注) 1. 上記のうち、№13～15に掲げる会社は、当社の子会社昭石商事株式会社により、№16～21に掲げる会社は、当社の子会社昭和石油瓦斯株式会社により、また、№22～23に掲げる会社は、当社の子会社平和汽船株式会社により、それぞれ発行済株式総数の50%超を所有されている会社である。

2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社については、会社間の債権と債務および相互取引高を消去計算後の資産基準および売上高基準が下記のごとくいずれも100分の10以下であり、これら子会社を連結の範囲から除いても、当社の企業集団としての財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げるものではなく、全体としての重要性も乏しいため、連結財務諸表は作成しない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{親会社の総資産}} = \frac{33,124,890 \text{ 千円}}{460,004,703 \text{ 千円}} \times 100 = 7.20\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{親会社の売上高}} = \frac{52,078,614 \text{ 千円}}{622,227,856 \text{ 千円}} \times 100 = 8.37\%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定時株主総会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		基 準 日			
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0株券、1 0,0 0 0株券 1,0 0 0株券、 5 0 0株券 1 0 0株券、5 0株券、1 0株券 1株券、1 0 0株未満券		中間配当基準日		6 月 3 0 日	
			株主名簿閉鎖の 始期および期間		7 月 1 日～7 月 3 1 日	
			株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料	
				新券交付	併合以外は1枚 につき1 0 0円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1丁目7番1号				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					